【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第43期第２四半期(自　平成25年７月１日　至　平成25年９月30日)
【会社名】	株式会社ハマキョウレックス
【英訳名】	HAMAKYOREX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　大須賀　秀徳
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の１
【電話番号】	(053)444-0054
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 内山　宏
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の１
【電話番号】	(053)444-0054
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 内山　宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第２四半期 連結累計期間	第43期 第２四半期 連結累計期間	第42期
会計期間		自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日	自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日	自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日
営業収益	(百万円)	44,003	44,431	88,943
経常利益	(百万円)	3,172	2,692	5,956
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,636	1,216	3,101
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,829	1,457	3,670
純資産額	(百万円)	29,582	32,448	31,215
総資産額	(百万円)	85,326	86,801	86,920
１株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	195.91	145.58	371.24
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	29.9	32.3	31.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,244	2,437	5,343
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△618	△1,436	△1,875
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,695	△1,923	△2,745
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,962	3,831	4,753

回次		第42期 第２四半期 連結会計期間	第43期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日	自 平成25年７月１日 至 平成25年９月30日
１株当たり四半期純利益金額	(円)	97.77	59.20

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．営業収益には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年5月17日開催の取締役会において、SGホールディングス㈱（以下、「SGホールディングス」といいます。）の子会社である佐川グローバルロジスティクス㈱（以下、「佐川グローバルロジスティクス」といいます。）との間で株式交換契約（以下、「本株式交換契約」といい、これに基づく株式交換を「本株式交換」といいます。）を締結すること及び当社とSGホールディングスとの間で資本・業務提携契約（以下、「本資本業務提携契約」といい、これに基づく資本業務提携を「本資本業務提携」といいます。）を締結することを決議し、同日付にて本株式交換契約および本資本業務提携契約を締結いたしましたが、平成25年９月27日開催の当社の取締役会において、本株式交換契約を解除し、本株式交換を中止することを決議いたしました。

なお、当社とSGホールディングスの間で締結していた本資本業務提携契約についても、本資本業務提携が本株式交換の実行を前提としていることから、同様に同日付で解除し、本資本業務提携を中止することとなりました。

本株式交換及び本資本業務提携中止の経緯・理由

当社は、先行き不透明な世界経済情勢、国内物流市場の縮小等、厳しい事業環境のなか、当社とSGホールディングスのグループ総合力を活かした相乗効果の発揮、顧客層の相互活用による強固な競争基盤の確立等を目的として、平成25年10月１日を効力発生日とする本株式交換及び本資本業務提携の準備手続きを進めてまいりました。

両社のシナジー効果を創出するため協議を続けてまいりましたが、SGホールディングス及び佐川グローバルロジスティクスより、協議が不十分であり、現状のまま重大なグループ再編を伴う本株式交換を実施するには時期尚早であって、本株式交換を予定どおり平成25年10月１日付で実行することは困難との申入れがありました。当社並びにSGホールディングス及び佐川グローバルロジスティクスとで、本株式交換の検討継続につき協議しましたが、合意には至らず、平成25年９月24日に開催された、SGホールディングス及び佐川グローバルロジスティクスの取締役会並びに佐川グローバルロジスティクスの臨時株主総会において本株式交換の中止を決定したとの通知（以下、「本通知」といいます。）を同日に受領するに至りました。

当社はSGホールディングス及び佐川グローバルロジスティクスにおいて本株式交換の中止の決定がされた以上、当社としても解除せざるを得ず、当社の取締役会において、本株式交換契約及び本資本業務提携契約を平成25年９月27日付で解除し、本株式交換及び本資本業務提携を中止することを決議いたしました。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国をはじめとする海外経済停滞の影響が懸念されるものの、政府による経済政策の効果により、輸出関連企業を中心とした企業業績の好転や個人消費の持直しが見られ、景気は緩やかに回復してきました。

当業界におきましては、消費マインドの回復から物量が増加傾向にあるものの、原油や原材料価格が上昇するなど、経営環境は引続き厳しい状況が続いております。

こうした中、当企業グループの当第２四半期連結累計期間は、営業収益444億31百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益25億99百万円（同15.6%減）、経常利益26億92百万円（同15.1%減）、四半期純利益12億16百万円（同25.7%減）となりました。

各セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

（物流センター事業）

当第２四半期連結累計期間の営業収益は、209億54百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は、18億13百万円（同24.3%減）となりました。

減収減益の主な要因は、前連結会計年度までに受託したセンターが順次業績に寄与したものの、物量減少等により前年に比べ減少しております。

新規受託の概況につきましては、年間15社の受託目標に対し、９社の物流を受託しており順調に推移しております。

また稼働状況につきましては、前期受託した５社を含めた14社のうち10社稼働しております。残りの４社につきましては、平成25年10月以降の稼働を目指し準備を進めてまいります。

物流センターの総数は、新規受託による増加と既存荷主の減少により74センターとなりました。

引続き日々収支、全員参加、コミュニケーションを徹底して行い、収支改善に向け取組んでまいります。

（貨物自動車運送事業）

当第２四半期連結累計期間の営業収益は、234億77百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は、７億84百万円（同15.6%増）となりました。

営業収益につきましては、近物レックス㈱における物量の増加及び新規顧客の獲得が進んだことにより増加しております。

営業利益につきましては、営業収益の増加と、近物レックス㈱における日々管理による無駄な経費の抑制により、営業利益は増加致しました。

今後の取組みといたしましては、燃料価格の上昇によるコストアップをカバーするため、近物レックス㈱において、運賃価格の改定交渉による営業収益の確保と、更なる日々管理の充実による外注費の抑制を図り、適正利益の確保を図ってまいります。また、平成25年10月に、全車輌へドライブレコーダーを設置し、輸送品質の向上を図ってまいります。

当企業グループ内での設備の有効活用を図るため、グループ内での施設共同利用を進めております。これにより更なる採算性の向上を図ってまいります。

(2) 財政状態の分析

当企業グループの当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比１億19百万円減少し、868億１百万円となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少により流動資産が12億91百万円の減少し、有形固定資産等の増加により固定資産が11億71百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比13億52百万円減少し、543億52百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、その他流動負債の減少により流動負債が19億50百万円減少し、固定負債が５億98百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比12億32百万円増加し、324億48百万円となりました。これは主に、四半期純利益12億16百万円の計上と剰余金の配当による減少１億67百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の31.0%から32.3%へと増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末より９億22百万円減少し38億31百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、24億37百万円の資金獲得となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益23億７百万円、減価償却費16億33百万円による増加と、法人税等の支払額12億７百万円、仕入債務の増減額４億46百万円の減少によるものであります。これにより営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ８億７百万円資金獲得が減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億36百万円の資金使用となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10億60百万円と敷金の差入による支出２億19百万円によるものであります。これにより投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ８億18百万円資金使用が増加しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、19億23百万円の資金使用となりました。これは主に長期借入れによる収入18億７百万円の増加と、長期借入金の返済による支出21億９百万円、短期借入金の純増減額６億79百万円、リース債務の返済による支出７億16百万円の減少によるものであります。これにより財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ２億27百万円資金使用が増加しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成25年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,356,000	8,356,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	8,356,000	8,356,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成25年７月１日～平成25年９月30日	―	8,356,000	―	4,045	―	3,951

(6) 【大株主の状況】

平成25年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エムエフカンパニー株式会社	静岡県浜松市中区山手町３－５	1,155	13.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海１丁目８－11	899	10.76
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) （常任代理人　株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 （東京都千代田区丸の内２丁目７－１　決済事業部）	751	8.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町２丁目11－３	355	4.25
CMBL S.A. RE MUTUAL FUNDS （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	WOOLGATE HOUSE COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND （東京都中央区月島４丁目16－13）	293	3.51
大須賀　正孝	静岡県浜松市中区	250	2.99
大須賀　秀徳	静岡県浜松市中区	248	2.97
坪井　邦夫	静岡県浜松市中区	146	1.75
THE BAILLIE GIFFORD JAPAN TRUST PLC （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	CALTON SQUARE 1 GREENSIDE ROW EDINBURGH EH1 3AN SCOTLAND （東京都中央区月島４丁目16－13）	144	1.72
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海１丁目８－12　晴海アイランドトリトンスクエア　オフィスタワーＺ棟	140	1.68
計	－	4,384	52.46

(注)１　上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(注)２　エムエフカンパニー株式会社は、当社代表取締役会長大須賀正孝、当社代表取締役社長大須賀秀徳、及びその親族が株式を保有する資産管理会社であります。

(注)３　三井住友信託銀行株式会社から平成25年５月８日付で提出された変更報告書（金融商品取引法第27条の26第２項に基づく報告書）により、平成25年４月30日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第２四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。
なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目４番１号	140	1.68
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝３丁目33番１号	15	0.18
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂９丁目７番１号	251	3.01
計		406	4.86

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,800	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,347,200	83,472	―
単元未満株式	普通株式 6,000	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	8,356,000	―	―
総株主の議決権	―	83,472	―

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ハマキョウレックス	静岡県浜松市南区寺脇町1701－1	2,800	―	2,800	0.03
計	―	2,800	―	2,800	0.03

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役	常務取締役 (管理本部長)	山崎　裕康	平成25年９月１日
取締役 (管理部長)	取締役 (総務部長兼経理部長)	内 山　　宏	平成25年９月１日

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間(平成25年７月１日から平成25年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成25年４月１日から平成25年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,080	4,222
受取手形及び売掛金	※3 11,752	※3 11,277
商品	2	1
貯蔵品	123	123
その他	1,795	1,836
貸倒引当金	△29	△28
流動資産合計	18,724	17,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,094	22,476
土地	34,416	34,931
その他（純額）	4,495	5,412
有形固定資産合計	62,005	62,820
無形固定資産	2,028	2,095
投資その他の資産	※1 4,161	※1 4,450
固定資産合計	68,195	69,367
資産合計	86,920	86,801
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 5,888	※3 5,441
短期借入金	21,740	20,931
未払法人税等	1,279	952
賞与引当金	592	616
役員賞与引当金	46	26
その他	4,695	4,323
流動負債合計	34,242	32,291
固定負債		
長期借入金	11,449	11,278
退職給付引当金	4,939	4,968
役員退職慰労引当金	423	449
その他	4,649	5,364
固定負債合計	21,462	22,060
負債合計	55,704	54,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,045	4,045
資本剰余金	3,951	3,951
利益剰余金	18,853	19,902
自己株式	△8	△8
株主資本合計	26,841	27,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	112
その他の包括利益累計額合計	69	112
少数株主持分	4,305	4,445

純資産合計	31,215	32,448
負債純資産合計	86,920	86,801

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
営業収益	44,003	44,431
営業原価	39,815	40,772
営業総利益	4,187	3,659
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	4	2
役員報酬	220	213
給料及び手当	268	256
賞与引当金繰入額	46	38
役員賞与引当金繰入額	26	27
退職給付費用	14	14
役員退職慰労引当金繰入額	32	32
その他	496	475
販売費及び一般管理費合計	1,108	1,059
営業利益	3,078	2,599
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	21	18
負ののれん償却額	101	101
助成金収入	66	12
雑収入	124	212
営業外収益合計	314	345
営業外費用		
支払利息	190	160
雑損失	30	92
営業外費用合計	220	252
経常利益	3,172	2,692
特別損失		
減損損失	－	30
賃貸借契約解約損	－	13
投資有価証券評価損	13	3
損害賠償金	－	51
和解金	－	※1　233
契約解除に伴う損失	－	※2　52
特別損失合計	13	385
税金等調整前四半期純利益	3,158	2,307
法人税、住民税及び事業税	1,265	911
法人税等調整額	39	△9
法人税等合計	1,305	901
少数株主損益調整前四半期純利益	1,853	1,405
少数株主利益	217	189
四半期純利益	1,636	1,216
少数株主利益	217	189
少数株主損益調整前四半期純利益	1,853	1,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	51

その他の包括利益合計	△24	51
四半期包括利益	1,829	1,457
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,617	1,259
少数株主に係る四半期包括利益	211	198

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,158	2,307
減価償却費	1,492	1,633
負ののれん償却額	△101	△101
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3	11
賞与引当金の増減額（△は減少）	△24	24
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△20	△19
退職給付引当金の増減額（△は減少）	6	28
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	30	25
受取利息及び受取配当金	△22	△19
支払利息	190	160
固定資産除売却損	15	12
損害賠償損失	－	51
売上債権の増減額（△は増加）	402	474
仕入債務の増減額（△は減少）	△156	△446
未払消費税等の増減額（△は減少）	△25	△11
その他の資産・負債の増減額	△69	△316
その他	△7	△3
小計	4,871	3,811
利息及び配当金の受取額	22	19
利息の支払額	△193	△160
損害賠償金の支払額	－	△51
法人税等の支払額	△1,482	△1,207
法人税等の還付額	27	26
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,244	2,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△265	△281
定期預金の払戻による収入	273	213
有形固定資産の取得による支出	△171	△1,060
有形固定資産の売却による収入	55	48
無形固定資産の取得による支出	△71	△179
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△282	－
投資有価証券の取得による支出	△2	△0
敷金の差入による支出	△226	△219
敷金の回収による収入	32	63
貸付けによる支出	△15	△20
その他	55	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△618	△1,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,300	△679
長期借入れによる収入	5,266	1,807
長期借入金の返済による支出	△1,893	△2,109
自己株式の純増減額（△は増加）	－	△0
配当金の支払額	△158	△167
少数株主への配当金の支払額	△49	△57
リース債務の返済による支出	△558	△716
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,695	△1,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－

現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	931	△922
現金及び現金同等物の期首残高	4,030	4,753
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,962	※1 3,831

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※１　資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
投資その他の資産	49百万円	62百万円

２　受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
受取手形割引高	854百万円	608百万円
受取手形裏書譲渡高	１　〃	２　〃

※３　四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
受取手形	11百万円	―
支払手形	308　〃	―

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※１　物流センターにおけるソーターシステム立上時の不具合による損害であります。

※２　株式交換契約及び資本業務提携契約の締結に関連して要した支出額を、当該契約が解消したことに伴い特別損失として計上しているものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
現金及び預金勘定	5,354百万円	4,222百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△392　〃	△391　〃
現金及び現金同等物	4,962　〃	3,831　〃

(株主資本等関係)

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年５月19日取締役会	普通株式	158	19	平成24年３月31日	平成24年６月20日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日取締役会	普通株式	167	20	平成24年９月30日	平成24年12月３日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年５月18日取締役会	普通株式	167	20	平成25年３月31日	平成25年６月19日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日取締役会	普通株式	175	21	平成25年９月30日	平成25年12月２日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)１	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)２
	物流センター 事業	貨物自動車運送 事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	21,133	22,869	44,003	―	44,003
セグメント間の内部売上高又は振替高	261	661	922	△922	―
計	21,394	23,531	44,926	△922	44,003
セグメント利益	2,396	678	3,075	3	3,078

(注)１．調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(注)２．セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、当該変更による当第２四半期連結累計期間の各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)１	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)２
	物流センター 事業	貨物自動車運送 事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	20,954	23,477	44,431	―	44,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	229	615	845	△845	―
計	21,184	24,092	45,277	△845	44,431
セグメント利益	1,813	784	2,598	1	2,599

(注)１．調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(注)２．セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「貨物自動車運送事業」セグメントにおいて、資産有効活用のため、近物レックス㈱（連結子会社）の松本支店を松本運送㈱（連結子会社）が所有する施設に移転することが決まり、使用が見込まれない固定資産について、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第２四半期連結累計期間において30百万円であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
１株当たり四半期純利益金額	195円91銭	145円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,636	1,216
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,636	1,216
普通株式の期中平均株式数(株)	8,353,188	8,353,174

(注)　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

第43期（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで)中間配当については、平成25年10月30日開催の取締役会において、平成25年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額　175百万円
②　１株当たりの金額　21円
③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　平成25年12月２日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月８日

株式会社ハマキョウレックス
取 締 役 会　御 中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	谷　津　良　明　㊞
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	鈴　木　　努　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマキョウレックスの平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成25年７月１日から平成25年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハマキョウレックス及び連結子会社の平成25年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。